

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区小松原町2番4号
【電話番号】	06(6366)0919(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 平田 安彦
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 (東京都港区赤坂二丁目11番7号) 株式会社クイック 名古屋オフィス (名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,601,669	1,960,353	6,608,430
経常利益(千円)	180,092	381,417	258,607
四半期(当期)純利益(千円)	167,526	245,330	258,148
四半期包括利益又は包括利益(千円)	168,428	247,256	253,578
純資産額(千円)	1,889,664	2,138,469	1,946,856
総資産額(千円)	3,302,028	3,637,881	3,544,781
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.03	13.23	13.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.0	58.5	54.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第31期第1四半期連結累計期間及び第32期第1四半期連結累計期間並びに第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

株式会社リクルートとの契約

当社はリクルーティング事業に関し、平成23年4月1日付で株式会社リクルートとの間で代理店契約及び販売委託契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

会社名	契約	契約内容	契約期間
株式会社リクルート	代理店契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料を支払う。	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
株式会社リクルート	販売委託契約	当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の販売委託手数料を支払う。	同上

(注) 当該各契約については1年毎の更新であります。代理店契約は昭和55年9月より継続されており、販売委託契約は平成13年6月より継続されております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産の落ち込みや輸出の減少、自粛ムードの影響による個人消費の低迷により、震災直後の経済活動は全般にわたり低下いたしました。その後、サプライチェーンの復旧や復興需要等により、景況は徐々に持ち直してまいりました。しかしながら、今夏の電力供給の制約や原発事故の問題、原油高の影響に加え、海外景気の回復の遅れ等、景気の下押しリスクは依然として残っており、今後の本格的な景気回復についても不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、全体としまして一昨年の夏から緩やかな改善傾向が続いており、平成23年6月の有効求人倍率（季節調整値）は0.63倍、完全失業率（季節調整値・岩手県、宮城県及び福島県を除く）は4.6%となりましたが、両指標とも依然として厳しい水準にあることに変わりはなく、また、被災地の雇用も今なお厳しい状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループが属する人材サービス業界では、採用広告市場が回復傾向にあるほか、震災からの復旧・復興及び業務の正常化に伴い一部業界や職種で採用ニーズが高まってまいりました。しかしながら、人材派遣市場におきましては、スタッフの直接採用や業務請負へのシフトを進める企業の影響もあり、依然として本格的な市場の回復には至っておりません。

こうした中、当社グループでは各事業におきまして新たなサービスの企画・提案や既存商品の見直し等を通して顧客との関係強化、顧客満足度の向上、顧客層の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,960百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は371百万円（同121.5%増）、経常利益は381百万円（同111.8%増）、四半期純利益は245百万円（同46.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業では、エリア別に見ると、震災の影響により関東を中心に顧客企業の採用ニーズが一旦は落ち込みました。しかし一方で、関西の業績が順調だったことに加え、関東及び東海においても復旧・復興、業務の正常化が進むにつれて採用活動を再開、活性化させる企業が増えてきたことで、採用広告の販売が順調に推移いたしました。さらに、採用アウトソーシングや人材育成等のための研修といった、広告以外の採用及び人事支援サービスの売上高も増加いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は325百万円（前年同四半期比30.9%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

（人材サービス事業）

人材紹介事業

人材紹介事業では、一般企業を対象とした人材紹介は、震災の影響によりメーカーをはじめ採用活動を見直す顧客企業もありましたが、一方で復興需要に関連する一部の専門的・技術的職種への採用ニーズの高まりもあり、業績は堅調に推移いたしました。また、看護師紹介は、競合他社との競争が依然として厳しいものの、旺盛な採用ニーズに加え、これまでの実績による評価やノウハウの蓄積により業績は順調に推移いたしました。

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業では、各エリアの特性や人材ニーズに応じた営業展開を進め、中でも北陸及び新潟における医療・福祉分野での紹介予定派遣が堅調に推移したほか、家電メーカーの修理対応スタッフの派遣につきましても、これまでの実績や営業ノウハウを生かし、新規顧客の開拓や既存顧客の掘り起こしを進めました。また、昨年度より参入いたしました保育士派遣でも実績が表れ始め、業績は底堅く推移いたしました。

この結果、人材サービス事業の売上高は1,121百万円（前年同四半期比37.5%増）、営業利益は452百万円（同68.7%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、震災による自粛ムードの拡がりから、主力の生活情報誌においては店舗広告に代表されるタウン系広告の取り扱いが伸び悩みましたが、採用広告及び住宅関連広告の取り扱いが順調に推移し、業績を下支えいたしました。また、住宅メーカー情報誌「家づくりナビ」も、顧客企業の販促ニーズの高まりを受け業績が伸張いたしました。しかしながら、5月に創刊したフリーマガジン「Link」や結婚情報誌等、その他のタウン系広告を中心に構成される媒体の多くが苦戦を強いられました。

この結果、情報出版事業の売上高は367百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失は13百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）となりました。

(その他)

ネット関連事業

ネット関連事業では、人事キーマンの情報ポータル「日本の人事部」が会員数、業績ともに順調に成長いたしました。さらに、5月に開催した会員向け人事イベント「HRカンファレンス2011」では、2,000名を超える経営者及び人事担当者に参加いただき、「日本の人事部」が提供するサービスへの注目度の高さを示しました。一方、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」は参画社数の減少により苦戦が続いておりますが、成功報酬型サービス「サクセスマッチング」での実績が出始める等、業績回復の兆しも見えてきております。さらに、業界向けサービス強化の一環として、HR業界・人事・管理部門に特化した人材紹介をスタートさせるとともに、専門サイト「HR人材紹介」をオープンいたしました。

海外事業

海外事業では、QUICK USA, INC.においては、顧客企業の採用ニーズの把握強化により求人案件の獲得件数が増加いたしました。これによりロサンゼルスオフィスの人材紹介及び人材派遣の業績が順調に拡大いたしました。また、人事労務アドバイザーサービス拡販のための無料セミナーの開催、現地人材の人材紹介という新たなマーケットへの参入にも取り組みました。

一方、上海クイックマイツ有限公司では、中国国内の法制度や経済環境の著しい変化を背景に、中国日系企業に勤務する2万人以上の給与データを集計した「給与調査2011」の販売が好調に推移し、人事制度設計に関する依頼も増加したことで人事コンサルティングの業績が伸張し、人材紹介とともに業績拡大に貢献いたしました。

この結果、その他の売上高は146百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	19,098,576	19,098,576	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	19,098,576	-	351,317	-	271,628

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,539,000	18,539	-
単元未満株式	普通株式 9,576	-	-
発行済株式総数	19,098,576	-	-
総株主の議決権	-	18,539	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クイック	大阪市北区小松原町2番4号	550,000	-	550,000	2.87
計	-	550,000	-	550,000	2.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,700	1,503,140
受取手形及び売掛金	705,131	714,318
有価証券	41,974	40,577
繰延税金資産	120,243	51,313
その他	73,451	75,356
貸倒引当金	1,075	1,017
流動資産合計	2,274,426	2,383,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	399,199	388,011
工具、器具及び備品(純額)	15,880	15,007
土地	311,354	311,354
リース資産(純額)	-	33,615
有形固定資産合計	726,435	747,989
無形固定資産		
その他	84,980	83,342
無形固定資産合計	84,980	83,342
投資その他の資産		
投資有価証券	133,321	133,814
繰延税金資産	506	535
敷金	268,101	231,844
その他	64,391	64,263
貸倒引当金	7,381	7,598
投資その他の資産合計	458,940	422,860
固定資産合計	1,270,355	1,254,192
資産合計	3,544,781	3,637,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,242	134,871
短期借入金	283,600	341,000
1年内返済予定の長期借入金	99,984	99,984
未払金	323,453	248,677
未払費用	181,198	201,231
未払法人税等	10,727	60,148
賞与引当金	164,158	52,915
役員賞与引当金	17,200	-
返金引当金	16,400	18,400
資産除去債務	21,600	-
その他	77,665	121,397
流動負債合計	1,375,228	1,278,623
固定負債		
長期借入金	192,706	167,710
繰延税金負債	8,951	7,070
資産除去債務	19,133	19,235
その他	1,906	26,772
固定負債合計	222,697	220,788
負債合計	1,597,925	1,499,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,371,083	1,560,771
自己株式	33,604	33,604
株主資本合計	1,960,425	2,150,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332	1,163
為替換算調整勘定	23,046	21,357
その他の包括利益累計額合計	21,714	20,193
少数株主持分	8,145	8,550
純資産合計	1,946,856	2,138,469
負債純資産合計	3,544,781	3,637,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,601,669	1,960,353
売上原価	621,068	676,889
売上総利益	980,601	1,283,463
販売費及び一般管理費	812,721	911,595
営業利益	167,879	371,868
営業外収益		
受取利息	81	79
受取配当金	1,630	2,794
受取販売協力金	1,700	3,002
助成金収入	8,864	2,064
その他	3,027	4,280
営業外収益合計	15,303	12,220
営業外費用		
支払利息	2,948	2,567
その他	142	103
営業外費用合計	3,090	2,671
経常利益	180,092	381,417
特別利益		
貸倒引当金戻入額	483	-
特別利益合計	483	-
特別損失		
投資有価証券評価損	4,108	-
固定資産除却損	152	-
事務所移転費用	-	4,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,264	-
特別損失合計	13,525	4,268
税金等調整前四半期純利益	167,051	377,148
法人税、住民税及び事業税	2,504	64,525
法人税等調整額	2,099	67,144
法人税等合計	405	131,670
少数株主損益調整前四半期純利益	166,646	245,477
少数株主利益又は少数株主損失()	880	147
四半期純利益	167,526	245,330

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166,646	245,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	168
為替換算調整勘定	450	1,946
その他の包括利益合計	1,782	1,778
四半期包括利益	168,428	247,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,304	246,851
少数株主に係る四半期包括利益	876	405

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	11,282千円	17,505千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	55,642千円	3.00円	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,963	815,097	400,164	1,464,225	137,444	1,601,669	-	1,601,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	738	330	1,932	3,000	3,839	6,839	6,839	-
計	249,701	815,427	402,096	1,467,225	141,283	1,608,509	6,839	1,601,669
セグメント利益又は損失()	1,207	268,393	3,120	264,065	7,659	256,405	88,526	167,879

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 88,526千円には、セグメント間取引消去10,989千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 99,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	325,788	1,121,102	367,152	1,814,043	146,309	1,960,353	-	1,960,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	110	3,331	3,441	4,218	7,659	7,659	-
計	325,788	1,121,212	370,483	1,817,484	150,528	1,968,013	7,659	1,960,353
セグメント利益又は損失()	35,330	452,907	13,684	474,553	1,079	473,474	101,606	371,868

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 101,606千円には、セグメント間取引消去17,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,775千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円3銭	13円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	167,526	245,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	167,526	245,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,548	18,547
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社クイック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。